

平成29年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (2頁)

- 我が国の経済は回復基調を示していたが、年明け以降、円高傾向への転換、個人消費の低迷、設備投資意欲の減退などから景気の停滞感が強まり先行き不透明
- デフレ経済からの脱却、財政健全化のためには、地域経済の活性化による地方創生と、企業によるイノベーションの推進が重要
- 企業の活力を導き出す施策の展開と構造改革の推進、そして何よりも、それを支える税制の構築が不可欠
- 税制の確立に当たっては、経営基盤の強化や経営環境の整備、円滑な事業承継の推進など、中小企業の成長を後押しする制度の確立が求められている

要望項目 (3頁)

I. 中小企業の経営基盤の強化と新たな挑戦への支援

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線
- ◆資本金基準の見直しについては、中小企業の役割や実態を理解した上で検討すべき
- ◆消費税の軽減税率は、円滑な導入に向けて十分な措置が必要
- ◆安心して後継者が事業を引き継げるよう、事業承継税制の更なる見直しが必要

1. 法人税改革と中小企業課税のあり方 (3頁)

- 税法上の中小企業の定義
- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
- 課税ベースの拡大等による中小企業への負担の齟齬には反対

2. 消費税への対応 (4頁)

- 税率引き上げ延期への対応
- 消費税率の10%への引き上げ時の軽減税率導入と円滑な転嫁への対応
- インボイス制度の円滑な導入と免税事業者への配慮
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

3. 中小企業の経営基盤の強化 (6頁)

- 法人税の中小軽減税率の11%への引き下げ
- 法人事業税における外形標準課税の拡充には反対
- 中小企業に対する繰越欠損金制度の維持
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充

4. 中小企業の円滑な事業承継の推進 (7頁)

- 事業承継時の株式の評価方法の見直し
- 相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ
- 納税猶予制度の対象に、非上場株式の他、家屋や機械装置を含む事業用資産を追加
- 延納制度の利率の更なる引き下げ
- 納税猶予制度の発行済議決権株式の総数上限（現行2/3）の廃止

II. 地域経済の活性化

【基本的な視点】

- ◆地域経済の活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要
- ◆消費を喚起する政策とともに、中小企業をはじめ創業やベンチャー企業の支援策の強化が必要
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しと地方交付税交付金のあり方を検討し、地域の自立に向けた地方税改革の推進が望まれる

1. 自動車関連税制の廃止・縮減 (8頁)

2. 地方税の見直し (8頁)

- 法人二税（法人住民税、法人事業税）の税率引き下げ
- 事業所税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

3. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (9頁)

- 創業間もない企業の法人税の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

4. 交際費課税の損金不算入制度の見直し (9頁)

5. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (10頁)

6. 国家戦略特区への大胆な減税措置 (10頁)

7. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (10頁)

- 港湾関連企業の法人税や固定資産税等の優遇措置
- 国際コンテナ戦略港湾に係る物流関連企業の進出の際の税制優遇措置
- 船舶の特別償却の拡充

III. その他

【基本的な視点】

- ◆少子高齢化対策と女性の活躍促進は喫緊の課題
- ◆社会保険料負担を含めた社会保障制のあり方や公的年金等控除の見直し、所得税においては配偶者控除の見直しや子育て世代への支援拡充が求められている

1. 人口減少社会と家族に対する所得税制等のあり方 (11頁)

2. NISAの非課税投資総額の拡充 (11頁)